

デジタル社会を、
幸せな社会へ。
ITサービスのシステナ



第35期

株主通信

平成28年4月1日～平成29年3月31日



トータル・ソリューション・サービス

企画・提案

設計

開発・構築

導入

教育

ヘルプデスク

運用・保守

企画から保守までのトータル・ソリューション・サービスを提供しています。

ソリューションデザイン 事業



自動運転・車載システム、通信事業者サービス、社会インフラ関連システム、スマートフォンやWebアプリなどの開発、ロボット・人工知能・IoTを使った組込み開発など各種システム、サービスの企画から設計・開発・検証・運用までを一貫してサポートしています。

主要顧客：通信キャリア、通信機器メーカー、自動車メーカー、インターネットビジネス企業

フレームワークデザイン 事業



金融機関（損保・生保・銀行）をはじめ、産業系・公共系などの幅広い業種向けに、基幹・周辺システムの開発および基盤系システムの設計・構築を行っています。

主要顧客：損保、生保、銀行

ITサービス事業



システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート、データ入力、大量出力など、ITに関する様々なアウトソーシングサービスを行っています。

主要顧客：電機メーカー、銀行、外資系企業、官公庁

ソリューション営業



サーバー、パソコン、周辺機器、ソフトウェアなどのIT関連商品を企業向けに販売しています。また、基盤構築、仮想化など、IT機器に関連した最新のサービスを提供しています。

主要顧客：電機メーカー、外資系企業をはじめとする一般事業法人

クラウド事業



自社サービス[Canbus.],[Cloudstep],[Web shelter]の提供および[G Suite],[Microsoft Office 365]などクラウド型サービスの提供・導入支援を行っています。

主要顧客：一般事業法人（中堅から大企業まで）

コンシューマサービス 事業



グループ会社の株式会社GaYaが主体の事業で、スマートフォン向けソーシャルゲームの企画・開発・提供を行っています。

主要顧客：SNSサイト運営会社、一般個人ユーザー

海外事業



モバイル通信関連技術支援、開発・検証支援、各種ソリューションの提供、最新技術やサービスの動向調査および事業化を行っています。

主要顧客：日系企業、タイ企業、アメリカ企業、通信キャリア、通信機器メーカー

投資育成事業



新設子会社（株式会社インターネットオプニングス、株式会社キャリアリンクージ）を通じて新規事業を行っています。

ごあいさつ



代表取締役会長
逸見 愛親

当社は今年(平成29年)、第36期を迎えることができました。これもひとえに株主様の日頃のご支援とご鞭撻の賜物であり、心から感謝申し上げます。

現在当社では、平成31年3月期を最終年度とする中期4ヵ年計画を実行中であり、売上高560億円(平成29年3月期462.5億円)、営業利益55億円(同36.9億円)の達成に向けて、営業強化、自社商材・サービスの拡充、成長分野への集中投資、既存事業のスクラップアンドビルドを中期経営方針として積極展開しております。

この方針に従い、海外事業、新規事業の立ち上げおよび投資育成事業につきましては、システナグループの強みが活かせる分野への重点投資に切り替え、コンシューマー向け事業の投資抑制・撤退により、BtoBモデルへの再構築を推進中であります。

競争の激しいIT業界ではありますが、システナグループをさらなる成長軌道に乗せるため、しっかりと経営の舵取りを行ってまいります。

「私がガンバレば、ハッピーになる人がきつという。」

このスローガンのもと、お客様の商売繁盛と社会インフラの整備をお手伝いさせていただくことで、日本経済の発展に貢献してまいります。

平成29年6月



代表取締役社長
三浦 賢治

当社は第36期に入り、平成22年の株式会社システムプロとカテナ株式会社の大合併からも早7年が経ちました。

素晴らしい社員に恵まれ一枚岩の組織となり、株主に支えられて、順調に成長を遂げてまいりました。改めて深く御礼申し上げます。

当社の仕事の一番の本質、それは「お客様のことを想うこと」。

IT企業と言いますと、どうしてもパソコンと向き合っただけの印象が強いですが、私たちが真に見つめるのは、お客様であり、その先に存在する多くのの方々です。私たちが生業とするものは、人を笑顔にする「サービス業」だと考えています。

お客様の事業の成功をご支援するとともに、その視線の先にいるエンドユーザーの皆様一人ひとりに想いを馳せることを大切にしているのです。

そしてお客様と共に向かう先は、まだ見ぬ新しいフロンティア。

あらゆるモノやコトがインターネットで結ばれ、人々の生活に便利さと快適さ、そして様々な未知の可能性を生み出していく…、そんな夢のような社会が、現実のものとなってきています。

日々進化する激動の時代の中で、システナもまた、進化し続けます。「ITに関するすべて」を網羅する当社既存事業に加え、新たなサービス、新たなオリジナル製品も生み出し、それらシステナのすべての資産を活かし、ITが必要とされるあらゆるシーンで世の中に貢献してまいります。

合言葉は「オールシステナ」。

社員一人ひとりが自分の持ち場を極めるだけでなく、力を合わせてお客様のために何ができるのかを皆で考え、共に夢を叶えていく。そして末永くお客様に選ばれ愛される存在となり、さらに社会のご期待に応えるべく成長していく。

これがシステナの採るべきビジネスの“王道”だと考えています。

システナはこれからも「日本のあしたにエネルギーを」与えられるよう、全社一丸となって全力で取り組んでまいります。

平成29年6月

当期 (平成29年3月期) の連結業績概要

新たな成長エンジンの構築を行い、これにより平成31年3月期の営業利益を平成27年3月期比で2.5倍にすべく、中期4ヵ年計画の2期目を推進しました。ストック型ビジネスの拡大を目的として、自社商材・サービスの拡充・積極展開とともに、IoTソリューション関連商材の研究開発業務に携わるシステナアメリカ社およびこれらの商材の輸入販売を行う株式会社インターネットオブシングズと連携し、IoT、FinTech、AdTechをキーワードにしたアメリカのベンチャー企業との協業を積極的に進め、早期のサービス化に向けた取組みを進めています。

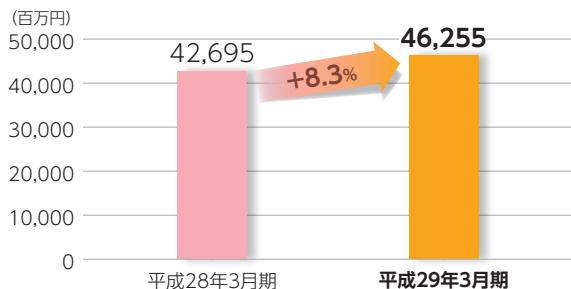
業績概況

売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

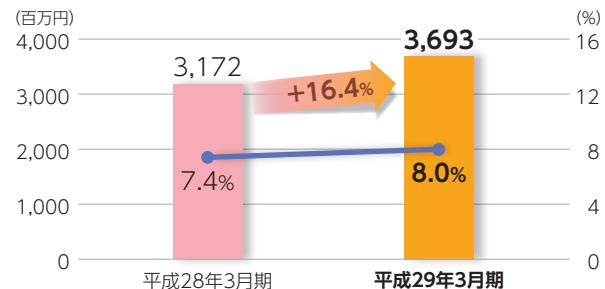
高成長が見込まれる、車載、社会インフラおよびロボット/AIの分野へ経営資源をシフトしながら、主力である通信キャリアをはじめとしたネットビジネスの顧客のIoT*関連システムの構築・検証業務に注力した結果、増収増益を達成しました。

*IoT (Internet of Things)とは、モノがインターネットとつながることで、これまでになかった新しいデータや価値が生み出され、それによってこれまでになかったビジネスなどが生まれる社会的な変化のことをいいます。

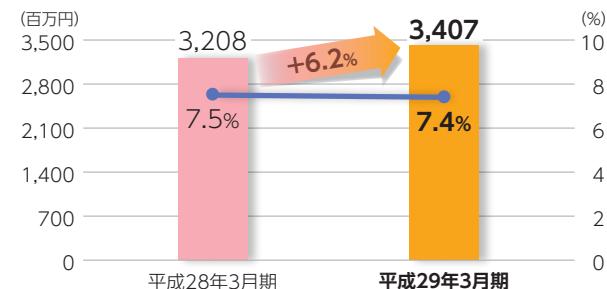
● 売上高



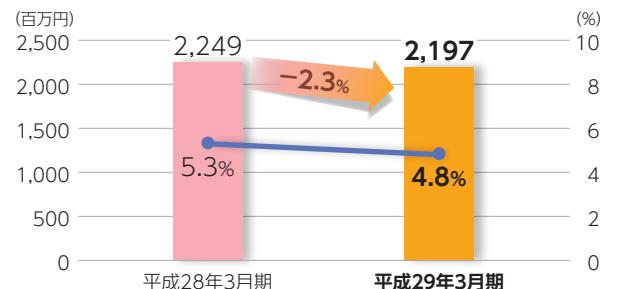
● 営業利益(率)



● 経常利益(率)

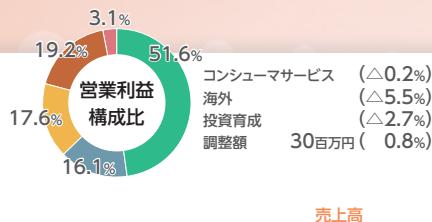
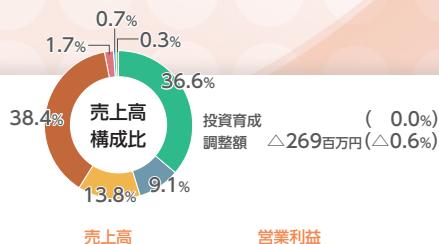


● 親会社株主に帰属する当期純利益(率)



*親会社株主に帰属する当期純利益の減少は、前期における税効果会計適用後の法人税等の負担率が29.3%(当期は35.5%)であったことによるものです。

各事業の概況



ソリューションデザイン 売上高 16,913百万円 営業利益 1,904百万円

車載: 自動運転、車載インフォテインメント、テレマティクスおよびECU開発といった車載開発分野へのシフトを積極的に行った結果、車載インフォテインメントシステムや自動運転に関わる開発業務の引き合いが堅調に推移し、売上を大幅に伸ばしました。

社会インフラ: 電力、交通、航空、宇宙、防衛などに関わる当分野では、引き続き好調な航空管制システム関連の開発・検証業務や新たに受注した車両運行関連のシステム開発が順調に推移し、大きく売上を伸ばしました。

ネットビジネス: 通信キャリア、eコマース、教育、電子書籍などネットビジネスに関わる当分野では、通信キャリアにおけるインターネットサービス、各種サービス事業者のIoT関連案件の開発・評価業務に関する引き合いが増加し、順調に売上を伸ばしました。

スマートデバイス/ロボット/AI: スマホ、家電、ロボットなど、プロダクト開発に関わる当分野では、スマホの開発・検証業務が大幅な縮小となる一方、注力するロボットや家電開発に加え、人工知能関連の開発業務、IoT関連機器の開発業務の引き合いが増え、結果としてスマホ開発の減少をカバーしました。

業務システム: グループウェア上で動作するアプリ開発や個別の顧客要望を満たすカスタマイズ開発の強みから、業種を問わず幅広く受注しています。業務系システムのリプレースが集中した2011年から5年を経過し、昨年から継続してリプレース案件の受注が増加し、底堅く推移しました。

フレームワークデザイン 売上高 4,207百万円 営業利益 596百万円

前期に大型案件が集中した反動により減収減益となりました。マイナス金利の影響で金融システムの開発保守業務が減少する中、既存顧客内のPJ横展開や本部間連携を軸とした新規案件への展開を進めた結果、損害保険のシステム再構築や決済システム開発を新規受注したほか、金融系以外の顧客へのクラウドおよびビッグデータ関連のプロダクトの販促活動も進めました。

ITサービス 売上高 6,365百万円 営業利益 651百万円

システムの運用・保守、ヘルプデスク、ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、ソリューション営業本部の豊富な顧客に対してITサービス全般の提案を行う中で、「IT業務サポート」や「インフラ構築」、「グローバル支援」などの高付加価値案件を中心に新規受注が増加し、大幅な増収増益となりました。また、企業のシステム導入・展開業務に、「ITトレーニング」、「オフサイトヘルプデスク」などを付加したことが新規顧客数の増加につながりました。

ソリューション営業 売上高 17,772百万円 営業利益 709百万円

IT関連商品の法人向け販売やシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、ハードウェア市場が減速する中、セキュリティ、モバイル、クラウドをキーワードに、需要を喚起するソリューションの構築やシステム開発部門との連携によりBIツールの導入における機器販売からインフラ構築、システム開発、保守運用に至る高付加価値のワンストップサービス案件を受注し、大幅な増益となりました。

クラウド 売上高 798百万円 営業利益 114百万円

企業等にクラウドソリューションや自社開発商品を提供する当事業は、グループウェアのリプレース案件では「Cloudstep」の実績と機能優位性が評価され、大規模案件を複数受注しました。一方、金融機関向けスマホ不正送金・フィッシング詐欺対策アプリ「Web Shelter」は、新サービスの「スマートフォン通帳」や「口座開設」が導入銀行からの評価が高く、旺盛な案件状況となりました。

コンシューマサービス 売上高 337百万円 営業利益 △7百万円

主に連結子会社の株式会社GaYaが行う当事業は、前期リリースタイトル2本の売上が伸びなかったことに加え、新規タイトルの投入の遅れ、エンジン提供タイトルの制作コスト増などにより減収減益となりました。

海外 売上高 128百万円 営業利益 △205百万円

タイ子会社は、情報サービス「バングル」の新規会員が増加すると共に、新サービスの顧客店舗「販促支援サービス」や「WEBサイト構築」案件の引き合いも増加しましたが、契約更新が計画通り進まず、黒字化には至りませんでした。一方、米国子会社は、本年1月のCESに続き、2月のIoT Evolution Expo in FloridaにLoRaWANを利用したIoTソリューション等をデモ出展したところ、米国をはじめヨーロッパ、中東、中南米の企業からスマートパーキング、スマートファクトリー、スマートファーム等の引合いがあり、受注獲得に注力しています。また、昨年5月に日本での独占販売契約を締結した、米西海岸の大都市のスマートシティ計画にも採用されたIoTプラットフォームと、世界各国の中央銀行などで多くの導入実績がある暗号化と次世代認証(FIDO)ソリューション(FinTech系)に関しては、日本語化や日本仕様の追加開発を行うなど、積極的な投資を続けています。

投資育成 売上高 2百万円 営業利益 △99百万円

株式会社インターネットオプシニングスは、米国ITベンチャー企業と協業し、IoT、FinTech、AdTechをキーワードにした商品の早期サービス化に取り組みました。株式会社eペットは、ビジネスモデル上の問題から、ペットに関するWebサービスの事業化を中止しました。株式会社キャリアリネージュは、求人案件や求職者の堅調な獲得により母集団形成も進み、実績も出始めました。

次期(平成30年3月期)の見通し

セグメント別の見通しと施策

●ソリューションデザイン事業

「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「スマートデバイス／ロボット／AI」分野を事業の柱に成長させるべく注力していきます。

「車載」、「ネットビジネス」、「スマートデバイス」分野においては、通信事業者や自動車関連企業からの引き合いに応えるために、各種車載関連団体への加入、技術者の確保・育成を進めていきます。「社会インフラ」、「ロボット／AI」分野においては、Webシステム、業務システム開発のノウハウを活かし、航空・交通関連、ITS(高度交通情報システム)といった社会インフラ分野での受注拡大を進めるとともに、IoT関連、ロボット向けアプリケーション開発・検証の豊富な引き合いに応えるべく、技術者の確保と開発・検証ラボの強化を行います。

●フレームワークデザイン事業

既存顧客とのさらなる関係強化と将来への種まきを実現していく際に必要不可欠な人材の育成を図りながら、高品質・高生産性による競争力の強化と高付加価値サービスへの転換を目指します。今後は本部間連携に加えプロダクトメーカーとの協業も強化し、金融系以外の顧客に向けて、クラウドやビッグデータ関連のプロダクトを軸に、収益性の高いサービスの提供を進めます。

●ITサービス事業

企業統合や事業再編に伴うシステムの再構築、事業のグローバル展開、そして働き方改革に取り組む企業が業界を問わず増加する中、変化への適応を支えるユーザーサポート業務などのITアウトソーシング需要の増加が見込まれます。

このような状況の中で当事業は、従来の人材動員力を強みとした「ヘルプデスク」、「システムオペレーター」といった派遣サービスの提供から、培ったノウハウをもとに高い付加価値を有した「IT業務サポート」、「インフラ構築」、「グローバル支援」といった一括請負型の、より顧客のビジネス成長に直結したサービスの提供にシフトすることで、さらなる事業の拡大と収益性の向上を図ります。

併せて、「人」によるサービスを行う当事業においては、何より優秀な人材を育成し確保することが事業発展の基礎となるため、将来を見越した若手社員の採用・教育に力を入れるとともに、協会会社との関係強化も積極的に推進します。

●ソリューション営業

「生産性向上」、「コスト削減」、「セキュリティ」、そして「働き方改革」をキーワードに、多くの企業でシステム刷新、ハイブリッド環境の活用、テレワーク推進といった新たなIT投資が見込まれます。これらのIT投資に対して、従来の基盤構築とクラウドを連携させたソリューションメニューの拡充を図り、そこに当社グループの全サービスを提供する総合営業をさらに推進すること

で、付加価値ビジネスの創造と拡大を行い、システムインテグレーターへと変革し、収益性の向上を図ります。

●クラウド事業

ITインフラとしてクラウドサービスを採用する企業が多くなる中、CRM(顧客管理)やリソース管理をはじめとする様々な業務をクラウド・データベース化し、ITを駆使した組織/部門運営が可能となる新サービス「Canbus.(キャンバス)」を平成29年5月に投入しました。これにより、既存サービスの「Cloudstep」、「Web Shelter」の強化と合わせ、さらなる収益力の向上を目指します。

●コンシューマサービス事業

既存タイトルの適正運営、ゲームの企画・開発・運営を代行する受託案件の拡大およびエンジン提供による国内向けスマホアプリ/PCブラウザゲームのリリースを計画しており、確実に利益を上げるビジネスモデルへの転換を図ります。

●海外事業

タイ子会社は、固定費の削減とともに、『バングル』の顧客(飲食店)以外のサービス事業者への営業強化を図り、引き合いの強い「販促支援サービス」や「Webサイト構築」に注力することで、上期中の黒字化を目指します。一方、米国子会社は、今後飛躍的な成長が見込めるIoTソリューション関連の研究開発拠点として、日本でIoTソリューション事業を加速させるべく取組むだ

けでなく、米国内のIoT関連展示会を通じて米国をはじめヨーロッパ、中東、中南米など世界各国の企業から多数の引き合いがあるIoTソリューション(LoRaWAN、IoT機器、IoTセンサー)を、当社や米国内パートナーとの協力を通じて受注していきます。併せて、シリコンバレーをはじめ米国に進出する日系企業の技術支援も引き続き行い、黒字化を目指します。

●投資育成事業

株式会社インターネットオブシングスは、IoTプラットフォームやLPWAなどのIoTネットワーク構築に注力し、システナグループ間連携を織り込みながら推進していきます。

株式会社キャリアインケージは、2期目を迎え、有料職業紹介事業の安定的な実績が見込める土台が出来上がりつつある状況です。今期は第2四半期から単月黒字化、期末には黒字決算を見込んでいます。

■業績予想(連結)

(単位:百万円)

	平成29年3月期		平成30年3月期		増減率
	実績	利益率	業績予想	利益率	
売上高	46,255	—	49,253	—	6.5%
営業利益	3,693	8.0%	4,404	8.9%	19.3%
経常利益	3,407	7.4%	4,416	9.0%	29.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,197	4.8%	3,011	6.1%	37.1%

財務諸表 (連結)

連結貸借対照表 (要約)

(単位:百万円)

	当期末 平成29年3月31日現在	前期末 平成28年3月31日現在
流動資産合計	22,352	19,269
現金及び預金	7,713	6,720
受取手形及び売掛金	10,755	9,901
その他	3,881	2,646
固定資産合計	2,854	3,662
有形固定資産	595	440
無形固定資産	30	40
投資その他の資産	2,228	3,181
資産合計	25,207	22,932

	当期末 平成29年3月31日現在	前期末 平成28年3月31日現在
負債合計	10,273	9,370
流動負債	10,184	9,287
固定負債	88	83
純資産合計	14,934	13,561
株主資本	14,704	13,340
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	10,737	9,372
自己株式	△2,943	△2,942
その他の包括利益 累計額	△45	△59
非支配株主持分	274	280
負債純資産合計	25,207	22,932

連結損益計算書 (要約)

(単位:百万円)

	当期	前期
	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	46,255	42,695
売上原価	37,101	34,603
売上総利益	9,154	8,091
販売費及び一般管理費	5,460	4,919
営業利益	3,693	3,172
経常利益	3,407	3,208
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,197	2,249

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位:百万円)

	当期	前期
	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	2,243	2,719
投資活動による キャッシュ・フロー	△464	△623
財務活動による キャッシュ・フロー	△835	△1,408
現金及び現金同等物に 係る換算差額	14	△15
現金及び現金同等物の 増減額	958	671
現金及び現金同等物の 期首残高	6,634	5,962
現金及び現金同等物の 期末残高	7,593	6,634

配当について

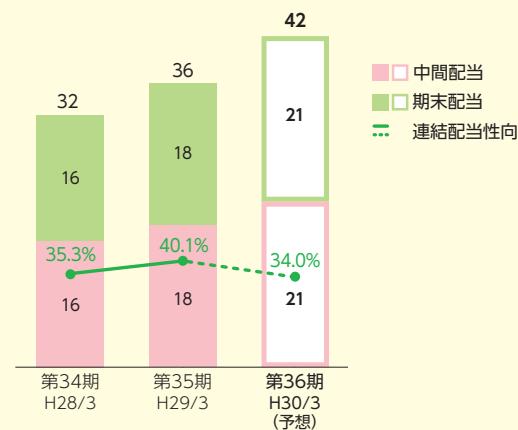
当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しており、安定配当の継続をベースとした上で、経営成績に応じた利益配分を行うことを基本方針としています。

配当につきましては、各事業年度の業績および財務状況ならびに経営基盤の強化と今後の事業展開等を勘案し、連結配当性向40%以上を目標に積極的に実施していきます。

上記の方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり18円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間42円(中間配当21円、期末配当21円)を予定しています。

1株当たり配当金の推移 (単位:円)

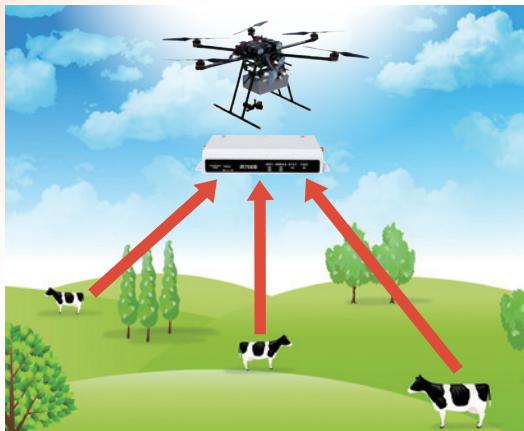


IoTソリューション –世界初のLoRaWAN搭載ドローン–

システナは、IoTのトータルソリューションに無線通信規格のひとつである「LoRa※」や「ドローン」を合わせ、超広域エリアをカバーできる世界初のLoRaWAN搭載ドローンを使った「システナワイドエリア対応ドローン監視システム (SWAD)」を開発しました。これによって広大な牧場での家畜管理や広大なエリアでの貨物などの追跡が可能になります。

※LoRaとは、広いエリアをカバーして低消費電力で使えるネットワーク技術LPWA (Low Power, Wide Area) のひとつです。より少ない出力で長距離の通信ができる新しい技術であり、最大8km程度の距離を、低い出力の電波を使ってやりとりできます。

「システナワイドエリア対応ドローン監視システム (SWAD)」イメージ



特に家畜管理については、国連の調査では2050年までに世界人口が約23億人増加し、それに伴い食料消費量は約70%増加するため、食肉生産は今よりも2億トン増やさなければならないと予測されています。今後のマーケットの拡大が見込まれます。

様々な業種に活用できます



畜産／農業



産業／エネルギー



スマートシティ



物流

2017 International CES／国際家電見本市に出展

全米家電協会 (CEA) が主催し、製品とテクノロジーの最新情報提供を目的として、1960年代からアメリカ・ネバダ州ラスベガス市で開催されている世界最大級の見本市であるCES (Consumer Electronics Show) に、LoRaWAN搭載ドローンを出展しました (2017年1月5日～8日)。

期間中は、世界初のLoRaWAN搭載ドローンに興味を持った方々がブースにたくさんお越しくださいました。



クラウド・データベース「Canbus.」 –部門からはじめるIT経営–

システナでは、ビジネスユーザー向けの新サービスとして、「Canbus. (キャンバスドット)」の提供を2017年5月1日に開始しました。Canbus.は、「部門からはじめるIT経営」をコンセプトに、あらゆる部門の業務におけるIT経営の支援をするクラウド・データベースサービスです。

主な特長

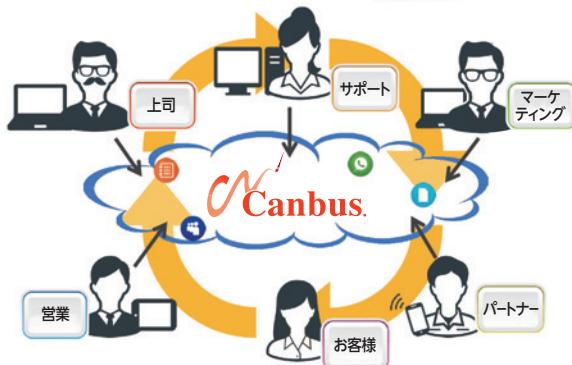
- 誰でも気軽に使える「ユーザー無制限」のライセンス体系
- 表計算ソフトと同じ使い勝手「グリッド編集」
- 簡単に生成できる「レポート&データ分析」
- 項目単位で可能な「アクセス権」管理
- どんな業務にも耐えうる強力な「業務フロー」

部門別のIT経営活用例

営業部のIT経営

CHECK

- 伸び悩む売上
- 経費を削減して利益を上げたい
- 顧客との関係を見える化したい



POINT

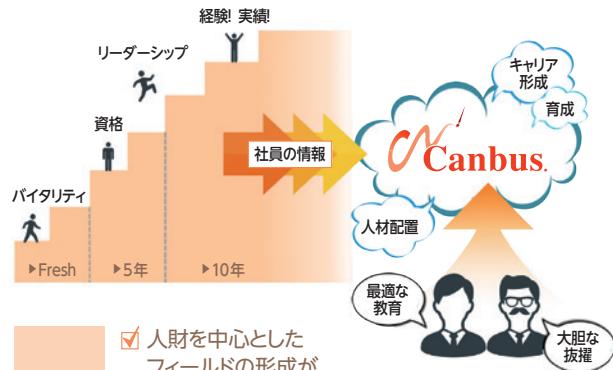


- ✓ 顧客を中心としたリレーションをすべて見える化
- ✓ 直観的な操作感で、円滑な情報共有
- ✓ 顧客との情報を様々な観点から分析でき、提案の機会損失を防止

人材戦略部のIT経営

CHECK

- 適材適所の人材配置
- 戦略的なリーダー候補の育成
- 大胆な人材の抜擢



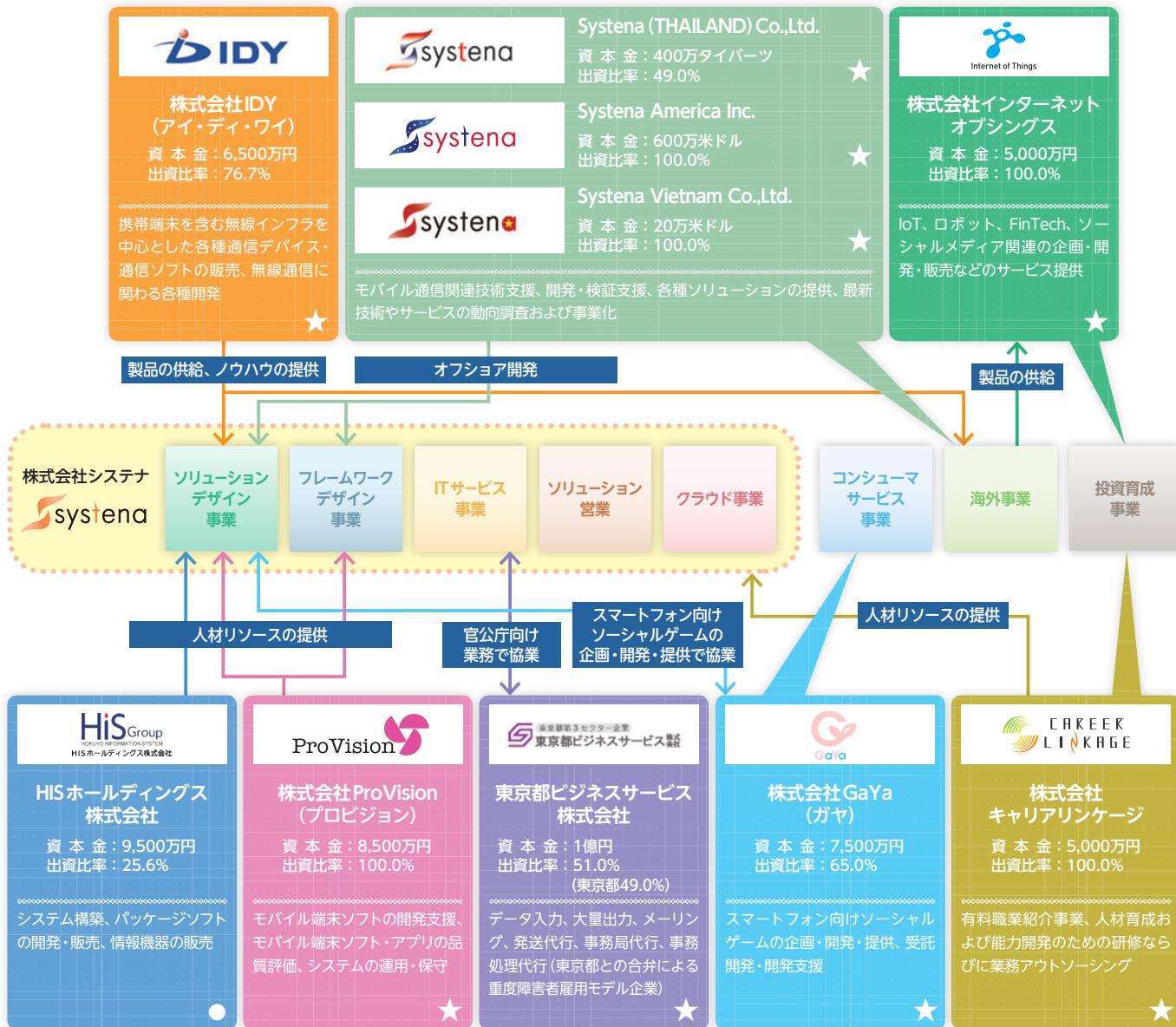
POINT



- ✓ 人材を中心としたフィールドの形成が、会社全体のモチベーション向上に貢献
- ✓ 多角的な情報分析によって、ビジネスに必要な能力やスキルを計画的に最短ルートで育成
- ✓ スキル情報の可視化で、経営層の円滑な組織戦略を実現

グループ会社概要 (平成29年3月31日現在)

グループ会社との連携による総合力の強化により、事業の拡大を図っています。



★印は連結子会社、●印は持分法適用関連会社

会社の概況

会社概要 (平成29年4月1日現在)

社名	株式会社システナ
設立	1983 (昭和58) 年3月
資本金	15億1,375万円
従業員数	単体: 2,266名 連結: 3,043名
加盟団体	モバイルコンピューティング推進コンソーシアム (MCPC) 日本スマートフォンセキュリティ協会 (JSSEC) Oracle Partner Network 日本コンピュータシステム販売店協会 (JCSSA) 情報サービス産業協会 (JISA) 日本情報技術取引所 (JIET) Tizen Association Partner Program JASPAR (Japan Automotive Software Platform and Architecture)

役員 (平成29年6月27日現在)

代表取締役会長	逸見 愛親
代表取締役社長	三浦 賢治
専務取締役	淵之上 勝弘
常務取締役	甲斐 隆文
取締役	河地 伸一郎
取締役兼上席執行役員	田口 誠
取締役 (社外)	鈴木 行生
取締役 (社外)	小河 耕一
常勤監査役 (社外)	菱田 亨
監査役 (社外)	佐藤 正男
監査役 (社外)	中村 嘉宏
監査役 (社外)	浜野 正男

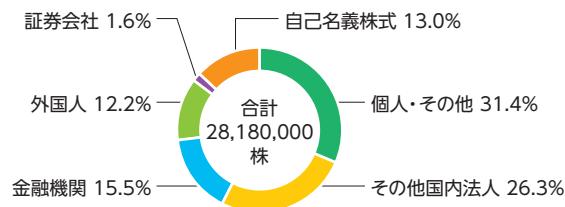
株式の状況 (平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数	92,400,000株
発行済株式の総数	28,180,000株
株主数	7,637名

大株主 (上位10名) (平成29年3月31日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
SMSホールディングス有限会社	6,734,200	23.89
株式会社システナ (自己株式)	3,673,400	13.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,530,200	5.43
システナ社員持株会	983,800	3.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	927,900	3.29
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	795,000	2.82
ギャ・アセットマネージャー有限会社	306,000	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	289,800	1.02
三浦 賢治	283,600	1.00
国分 靖哲	263,800	0.93

所有者別株式分布状況 (平成29年3月31日現在)



ホームページのご案内 <http://www.systema.co.jp/>

Facebookのご案内 <https://www.facebook.com/systema.servicesolution/>

詳細なIR情報をはじめ、サービスのご案内、コンプライアンスへの取組みなど最新の情報をご覧ください。



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日
	なお、その他必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。	
単元株式数	100株	
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
電話照会先	TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル)	
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部	
証券コード	2317	
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.systema.co.jp/) に掲載いたします。ただし、電子公告を行うことができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。	

住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いのお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

TEL: 0120-782-031 受付時間 平日 9:00~17:00

「配当金計算書」について

配当金のお支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

株式会社システナ

本社	〒105-0022 東京都港区海岸一丁目2番20号 汐留ビルディング14F TEL: 03-6367-3840 (代表) FAX: 03-3578-3012 (代表)
横浜事業所	〒220-8123 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー23F TEL: 045-640-1401 FAX: 045-640-1461
大阪支社	〒530-0013 大阪市北区茶屋町19番19号 アプローズタワー18F TEL: 06-6376-3537 FAX: 06-6359-7012
名古屋営業所	〒460-0008 名古屋市中区栄一丁目2番7号 名古屋東宝ビル4F TEL: 052-209-5460 FAX: 052-209-5463
札幌開発センター	〒060-0003 札幌市中央区北三条西三丁目1番地6 札幌小暮ビル5F TEL: 011-208-1012 FAX: 011-208-1015
福岡開発センター	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前二丁目17番8号 安田第4ビル4F TEL: 092-477-7401 FAX: 092-477-7403
広島開発センター	〒730-0032 広島市中区立町2番23号 野村不動産広島ビル9階 TEL: 082-577-1100
竹芝デザインスタジオ	〒105-0022 東京都港区海岸一丁目9番18号 国際浜松町ビル2F



この印刷物は、FSC® 森林認証取得用紙と植物油インキを使用して印刷されています。



この印刷物は、E3PAのゴールド基準に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています
E3PA: 環境保護印刷推進協議会
<http://www.e3pa.com>



この印刷物は、風力で発電されたグリーン電力にて刷版を出力、印刷されています。

※当印刷物の刷版出力に必要な電力量をX.kWh、8,600部を印刷するのに必要な電力量をXXX.kWhと計算しています